

令和3年9月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和3年度9月補正

予算案の概要

(9月29日追加提案分)

島根県

第 4 7 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 3 . 9 . 2 9 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (2件)	予算案 (1件)	1 2 6	令和3年度島根県一般会計補正予算(第7号)
	一 般 事件案 (1件)	認定7	令和2年度決算の認定について(一般会計及び特別会計)
報 告 (2件)		報告20	健全化判断比率について 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率
		報告21	資金不足比率について 中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計

令和3年度9月補正予算案（9月29日追加提案分）について

1 概要

飲食事業者や中小企業者等の事業継続を支援するための給付金など新型コロナウイルス感染症対策として対応すべきものについて措置し、総額**10億円**を計上する。

補正項目

- | | |
|---|--------|
| ① 事業継続特別給付金の支給 | 667百万円 |
| ・ 飲食事業者の事業継続を支援するための給付金について、要件を緩和した給付金を追加 | |
| ・ 中小企業者等の事業継続を支援するための給付金を創設 | |
| ② 県産米消費の拡大支援 | 103百万円 |
| ・ 県産米の消費拡大を促すため、消費拡大キャンペーンを実施 | |
| ③ 飲食需要の回復・拡大支援 | 165百万円 |
| ・ 飲食業の需要喚起のため特典を上乗せした飲食券を追加発行 | |
| ④ 中小企業者等の経営革新支援 | 100百万円 |
| ・ 中小企業者等の収益力向上に向けた新たな取組等を追加支援 | |

2 令和3年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額（9/9提案後）	（a）	5,274億円
9月補正予算額（9/29追加提案分）	（b）	10億円
補正後予算額	（a）+（b）	5,285億円
＊対前年度同期比		100.4%
【参考】令和2年度9月補正後予算額		5,263億円

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

3 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10億円
-------------------------	------

補 正 項 目

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説 明	所 管 課
1	事業継続特別給付金 (予算規模)	667,000	<p>第3波で飲食の場が感染拡大の主な起点とされた影響により売上が減少した県内飲食事業者の事業継続を支援する給付金について、より支援が行き渡るよう現行制度の要件を緩和した給付金を追加</p> <p>あわせて国から追加交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)を活用し、感染の長期化の影響により売上が減少した県内中小企業者等の事業継続を支援する給付金を創設</p>	商工労働部 [中小企業課]
	金額	4,000,000		
	6月補正計上額	3,333,000		
	9月補正計上額	667,000		

1 飲食店等事業継続特別給付金

	飲食店等事業継続特別給付金(現行) 【1,030,900千円】	飲食店等事業継続特別給付金(追加) 【1,522,000千円】																																										
給付対象	「飲食店営業」及び「喫茶店営業」の許可を受けている店舗(ただしスーパーマーケット、コンビニエンスストア、調理等を行う自動販売機は除く)																																											
給付要件	<p>直近期の総売上高(飲食店等営業以外も含めた総売上高)が、その前期または前々期と比較して減少、かつ次の①または②のいずれかを満たすこと</p> <p>①飲食店等営業に係る売上高が、直近期とその前期または前々期を比較して30%以上減少</p> <p>②飲食店等営業に係る売上高が、令和2年12月から令和3年3月までの売上高の合計と、前年同期間または前々年同期間の売上高の合計を比較して50%以上減少</p>	<p>直近期の総売上高(飲食店等営業以外も含めた総売上高)が、その前期または前々期と比較して減少、かつ次の①または②のいずれかを満たすこと</p> <p>①飲食店等営業に係る売上高が、直近期とその前期または前々期を比較して20%以上減少</p> <p>②飲食店等営業に係る売上高が、令和2年12月から令和3年3月までの間の任意の連続する2か月の売上高の合計と、前年同期間または前々年同期間の売上高の合計を比較して30%以上減少</p>																																										
給付額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%;">年間の飲食店等営業に係る売上高</th> <th style="width: 55%;">給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1店舗あたり</td> <td style="text-align: center;">1,500万円未満</td> <td style="text-align: center;">50万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,500万円以上2,000万円未満</td> <td style="text-align: center;">65万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000万円以上2,500万円未満</td> <td style="text-align: center;">80万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,500万円以上3,000万円未満</td> <td style="text-align: center;">90万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,000万円以上3,500万円未満</td> <td style="text-align: center;">100万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,500万円以上4,000万円未満</td> <td style="text-align: center;">110万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4,000万円以上</td> <td style="text-align: center;">120万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1事業者あたり上限</td> <td style="text-align: center;">200万円</td> </tr> </tbody> </table>		年間の飲食店等営業に係る売上高	給付額	1店舗あたり	1,500万円未満	50万円	1,500万円以上2,000万円未満	65万円	2,000万円以上2,500万円未満	80万円	2,500万円以上3,000万円未満	90万円	3,000万円以上3,500万円未満	100万円	3,500万円以上4,000万円未満	110万円	4,000万円以上	120万円		1事業者あたり上限	200万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%;">年間の飲食店等営業に係る売上高</th> <th style="width: 55%;">給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1店舗あたり</td> <td style="text-align: center;">1,500万円未満</td> <td style="text-align: center;">40万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,500万円以上2,000万円未満</td> <td style="text-align: center;">52万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000万円以上2,500万円未満</td> <td style="text-align: center;">64万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,500万円以上3,000万円未満</td> <td style="text-align: center;">72万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,000万円以上3,500万円未満</td> <td style="text-align: center;">80万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,500万円以上4,000万円未満</td> <td style="text-align: center;">88万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4,000万円以上</td> <td style="text-align: center;">96万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1事業者あたり上限</td> <td style="text-align: center;">160万円</td> </tr> </tbody> </table>		年間の飲食店等営業に係る売上高	給付額	1店舗あたり	1,500万円未満	40万円	1,500万円以上2,000万円未満	52万円	2,000万円以上2,500万円未満	64万円	2,500万円以上3,000万円未満	72万円	3,000万円以上3,500万円未満	80万円	3,500万円以上4,000万円未満	88万円	4,000万円以上	96万円		1事業者あたり上限	160万円
	年間の飲食店等営業に係る売上高	給付額																																										
1店舗あたり	1,500万円未満	50万円																																										
	1,500万円以上2,000万円未満	65万円																																										
	2,000万円以上2,500万円未満	80万円																																										
	2,500万円以上3,000万円未満	90万円																																										
	3,000万円以上3,500万円未満	100万円																																										
	3,500万円以上4,000万円未満	110万円																																										
	4,000万円以上	120万円																																										
	1事業者あたり上限	200万円																																										
	年間の飲食店等営業に係る売上高	給付額																																										
1店舗あたり	1,500万円未満	40万円																																										
	1,500万円以上2,000万円未満	52万円																																										
	2,000万円以上2,500万円未満	64万円																																										
	2,500万円以上3,000万円未満	72万円																																										
	3,000万円以上3,500万円未満	80万円																																										
	3,500万円以上4,000万円未満	88万円																																										
	4,000万円以上	96万円																																										
	1事業者あたり上限	160万円																																										

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
			<p>2 中小企業等事業継続特別給付金 【1,447,100千円】</p> <p>[給付対象] 中小企業者等</p> <p>[給付要件] 事業に係る売上高が、令和2年12月から令和3年10月までの間の任意の連続する2か月の売上高の合計と、前年同期間または前々年同期間の売上高の合計を比較して30%以上減少</p> <p>※ただし、売上高を比較した前年同期間または前々年同期間の売上高の合計が40万円に満たない者及び主な収入が事業収入でない個人事業主を除く</p> <p>[給付額] 40万円（1事業者あたり定額）</p> <p>※創業後間もなく、前年または前々年の売上高との比較ができない事業者は、次の①または②で確認し規定額を支給</p> <p>①令和2年12月から令和3年10月までの間の任意の連続する2か月の売上高の合計と、支援機関等と作成した事業計画の同期間の売上高の合計を比較して30%以上減少 40万円</p> <p>②令和2年12月から令和3年10月までの間の任意の連続する2か月の売上高の合計と、それ以前の任意の連続する2か月の売上高の合計を比較して30%以上減少 10万円</p> <p>※飲食店等事業継続特別給付金（現行）、飲食店等事業継続特別給付金（追加）、中小企業等事業継続特別給付金及び島根県公共交通特別支援事業交付金は、いずれも重複受給は不可</p>	

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
2	県産米消費拡大キャンペーン事業	103,350	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んでいる県産米の消費拡大を促すため、JAしまね等とともにキャンペーンを実施</p> <p>[事業内容 (取組例)] 県産米5kg袋を6kgに増量 など</p> <p>[事業規模] 増量分330トン</p> <p>[事業実施主体] 県、JAしまね等</p> <p>[事業実施期間 (キャンペーン期間)] 令和3年11月～令和4年3月</p>	農林水産部 [農畜産課]
3	飲食需要回復・拡大支援事業	165,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、県内の飲食需要を下支えするため、「GoToEatキャンペーンしまね」食事券の発行組数を増冊 (15万組→30万組)</p> <p>[特典内容] 額面7,000円分を5,000円で販売 ※国1,000円、県1,000円</p> <p>[発売期間] 10月1日～11月15日</p> <p>[利用期間] 10月1日～12月15日</p> <p>※今後の感染状況、国の「GoToEatキャンペーン」や販売状況等により変更の可能性あり</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課													
4	新型コロナウイルス 対応経営革新支援事業 (予算規模)	100,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等の収益力向上に向けた新たな取組等を支援</p> <p>9月中旬までの募集期間における申請件数が想定を上回ったことから、予算額(新型コロナウイルス感染症対策調整費により措置)を増額</p> <p>[対象要件]</p> <p>次の要件のすべてを満たすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けていること ・「経営革新計画」の承認を受けた事業であること <p>[対象事業]</p> <p>新分野進出、新技術・新商品開発、販路開拓等による収益力向上の取組</p> <p>[助成率]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中小企業者等 (小規模事業者を除く)</td> <td>一般</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>コロナ融資の利用者</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小規模事業者</td> <td>一般</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>コロナ融資の利用者</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>[助成額]</p> <p>上限:1,000万円、下限:100万円</p> <p>(注) コロナ融資: 新型コロナウイルス感染症対策資金、 新型コロナウイルス感染症対応資金、 セーフティネット資金(新型コロナ 対応枠)等</p> <p>(注) 小規模事業者: 従業員5人以下(商業・サービス業) 従業員20人以下(製造業その他)</p>			助成率	中小企業者等 (小規模事業者を除く)	一般	1/3	コロナ融資の利用者	1/2	小規模事業者	一般	1/2	コロナ融資の利用者	2/3	商工労働部 [中小企業課]
		助成率															
中小企業者等 (小規模事業者を除く)	一般	1/3															
	コロナ融資の利用者	1/2															
小規模事業者	一般	1/2															
	コロナ融資の利用者	2/3															
	金額	340,000															
	新型コロナウイルス対策調整費	240,000															
	9月補正計上額	100,000															

令和3年度9月補正予算（第7号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R3年度			R2年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	9月補正 (第7号)	計(A)	9月現計(B)	(A)/(B)	R3	R2	
歳 入								
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	93.0%	12.1%	13.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	87.6%	5.2%	6.0%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	57.5%	1.5%	2.7%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	139.9%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	184,375,000 (207,511,000)		184,375,000 (207,511,000)	181,508,000 (195,911,000)	101.6% (105.9%)	34.9% (39.3%)	34.5% (37.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	96.4%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,898,876		1,898,876	1,913,380	99.2%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	98.5%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	122,667,169	1,035,350	123,702,519	124,122,944	99.7%	23.4%	23.6%	
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	139.0%	0.5%	0.3%	
11. 寄附金	96,493		96,493	96,345	100.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	17,050,836		17,050,836	17,415,011	97.9%	3.2%	3.3%	
13. 繰越金	12,539,879		12,539,879	7,967,567	157.4%	2.4%	1.5%	
14. 諸収入	10,938,228		10,938,228	12,480,778	87.6%	2.1%	2.4%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	71,157,300 (48,021,300)		71,157,300 (48,021,300)	60,113,300 (45,710,300)	118.4% (105.1%)	13.5% (9.1%)	11.4% (8.7%)	
合 計	527,420,610	1,035,350	528,455,960	526,284,929	100.4%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	993,231		993,231	944,509	105.2%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	35,225,079		35,225,079	32,813,441	107.3%	6.7%	6.2%	
3. 民 生 費	60,621,968		60,621,968	66,326,935	91.4%	11.5%	12.6%	
4. 衛 生 費	37,085,494		37,085,494	35,054,507	105.8%	7.0%	6.7%	
5. 労 働 費	2,117,043		2,117,043	2,678,903	79.0%	0.4%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	47,322,029	103,350	47,425,379	47,030,164	100.8%	9.0%	8.9%	
7. 商 工 費	23,298,735	932,000	24,230,735	23,354,818	103.8%	4.6%	4.4%	
8. 土 木 費	71,067,877		71,067,877	87,789,890	81.0%	13.4%	16.7%	
9. 警 察 費	20,507,918		20,507,918	21,303,374	96.3%	3.9%	4.0%	
10. 教 育 費	92,203,597		92,203,597	93,053,210	99.1%	17.4%	17.7%	
11. 災 害 復 旧 費	30,419,987		30,419,987	6,951,263	437.6%	5.8%	1.3%	
12. 公 債 費	74,051,423		74,051,423	76,099,064	97.3%	14.0%	14.5%	
13. 諸 支 出 金	32,206,229		32,206,229	32,393,851	99.4%	6.1%	6.2%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	491,000	61.1%	0.1%	0.1%	
合 計	527,420,610	1,035,350	528,455,960	526,284,929	100.4%	100.0%	100.0%	

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和3年度9月補正予算（第7号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R3年度			R2年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	9月補正 (第7号)	計(A)	9月現計(B)		R3	R2
1. 義務的経費	237,956,935		237,956,935	240,293,490	99.0%	45.1%	45.6%
(1) 人件費	122,433,748		122,433,748	123,308,338	99.3%	23.2%	23.4%
(2) 公債費	73,832,398		73,832,398	75,857,422	97.3%	14.0%	14.4%
(3) 扶助費	41,690,789		41,690,789	41,127,730	101.4%	7.9%	7.8%
2. 普通建設事業費	95,597,087		95,597,087	113,215,032	84.4%	18.2%	21.5%
(1) 補助事業費	56,417,962		56,417,962	72,613,020	77.7%	10.7%	13.8%
(2) 単独事業費	30,388,106		30,388,106	31,044,053	97.9%	5.8%	5.9%
(3) 直轄事業負担金	7,736,407		7,736,407	8,152,506	94.9%	1.5%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,600	94.3%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,044,612		1,044,612	1,394,853	74.9%	0.2%	0.3%
3. 災害復旧事業費	30,180,194		30,180,194	6,692,216	451.0%	5.6%	1.2%
(1) 補助事業費	25,055,411		25,055,411	6,031,161	415.4%	4.7%	1.1%
(2) 単独事業費	4,728,855		4,728,855	661,055	715.3%	0.9%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	238,428		238,428	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	157,500		157,500	0	皆増	0.0%	0.0%
4. 補助費等	108,028,712	1,031,000	109,059,712	109,707,145	99.4%	20.6%	20.8%
5. 貸付金	7,032,831		7,032,831	6,986,639	100.7%	1.3%	1.3%
6. 繰出金	7,510,215		7,510,215	6,818,537	110.1%	1.4%	1.3%
7. その他	41,114,636	4,350	41,118,986	42,571,870	96.6%	7.8%	8.1%
合 計	527,420,610	1,035,350	528,455,960	526,284,929	100.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	4,864 追加提案 4,044 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策 15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策 6,929) 追加提案 ▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策 767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策 31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)			7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風)	

(注) 1. 平成 25 年 3 月 29 日島根県告示第 231 号により定例県議会招集月を 12 月から 11 月に変更したため「11 月補正」に改称

2. 平成 30 年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を () で記載